

労政時報

<https://www.rosei.jp/readers/>

実務解説

グレーゾーンから考える 「職場の労務問題」への 実務対応

実務解説—改正法対応シリーズ

在職老齢年金と 高年齢雇用継続給付の 見直しを踏まえた 高年齢者の賃金や処遇設計の実務

実務資料

2019年管理職構成の実態

〈新連載〉

変化の時代に求められる経営者・リーダー ～人材像と育成の変革～

労働判例

所長らが過重な長時間労働を軽減しなかったことは安全配慮義務違反であり、従業員の自殺について会社は使用者責任を負う
(青森三菱ふそう自動車販売事件 仙台高裁 令2.1.28判決)

相談室Q&A

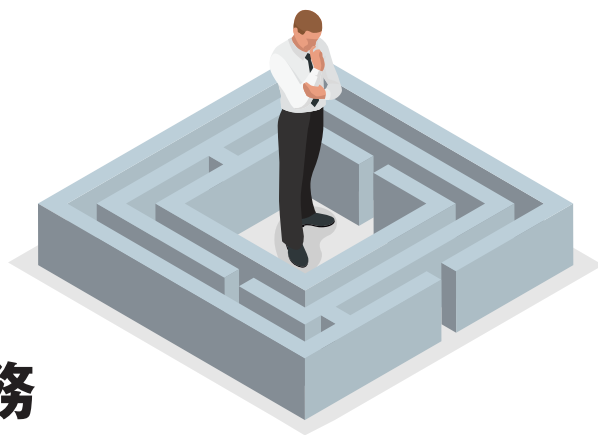
- 新入社員の諸手当を採用時に示した水準から減額する場合の留意点
- 自宅での勤務を拒む者にもテレワークを命じることは可能か
- 業務に支障を来していることを理由に、職場での不倫関係を指摘することは問題か
- メンタルヘルス不調の社員が退職者と接触し体調が悪化した場合、会社は安全配慮義務違反を問われるか
- 雇止めをした労働者から、「理由」に相違があると主張された場合、どう対応すべきか
- 備品が頻繁に紛失する倉庫に、監視カメラを設置するに当たっての留意点
- 標準報酬月額アップを抑えるため、現物給与価額の改定に合わせて食事代を値上げしても問題ないか
- 未払い残業代の行政指導を受けて遡及払いを行う場合の税・社会保険料等の取り扱い

【同梱付録】

実務に役立つ法律基礎講座(61)—労働者派遣

INDEX

目次は次ページをご覧ください



TOPICS

6 ニュース 労政ニュース

新型コロナウイルス感染症等の影響に対応するための雇用保険法の臨時特例等に関する法律が成立／雇用調整助成金の上限額を引き上げ／新型コロナウイルス感染症に関する母性健康管理措置による休暇取得支援助成金を創設／両立支援等助成金に「新型コロナウイルス感染症対応特例」を創設 等

【お知らせ】「ここに注目 労働法令のポイント」：本号はお休みさせていただきます。

8 労働判例 労働判例SELECT

所長らが過重な長時間労働を軽減しなかったことは安全配慮義務違反であり、従業員の自殺について会社は使用者責任を負う（青森三菱ふそう自動車販売事件 仙台高裁 令 2. 1.28判決）

10 労働判例一覧（令和2年2月分）

特集1 実務解説

12 グレーゾーンから考える「職場の労務問題」への実務対応

判断に迷う13項目から見た解釈の分岐点

向井 蘭 弁護士 杜若経営法律事務所

特集2 実務解説—改正法対応シリーズ 第17弾

31 在職老齢年金と高年齢雇用継続給付の見直しを踏まえた高年齢者の賃金や処遇設計の実務

高年齢者雇用安定法、年金改革法、雇用保険法の改正による影響とこれからの処遇の考え方

渡辺葉子 特定社会保険労務士 社会保険労務士法人YWOO 代表

特集3 実務資料

55 2019年管理職構成の実態

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から試算した男女別、規模別、年齢別の実態（労務行政研究所）

DATA BOX

68 賃金構造基本統計調査に見る都道府県別の賃金水準（2019年・厚生労働省）

77 賃金構造、毎勤統計の二つの調査から見た都道府県別パートタイム労働者の賃金（2019年・厚生労働省）

82 特定（産業別）最低賃金（2019年度・厚生労働省）

83 企業内・年齢別最低保障賃金の水準（2019年・連合）

88 小売物価統計調査（動向編）——家賃（2019年・総務省統計局）

新連載

89 変化の時代に求められる経営者・リーダー

～人材像と育成の変革～

第1回 企業が直面する変革と、人事部門が今から取り組むべき課題

中山尚美 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 コンサルティング事業本部 組織人事ビジネスユニット
 ヒューマンキャピタル部 チーフコンサルタント

連載

94 “心理的安全性が高い”チームのつくり方

～コロナ禍の状況下でもできる組織づくりのポイント～

第2回 心理的安全性を高める組織開発のステップ

青島未佳 一般社団法人チーム力開発研究所 理事 KPMGコンサルティング ディレクター 九州大学 人間環境学研究院 学術研究員

102 相談室Q&A

- 新入社員の諸手当を採用時に示した水準から減額する場合の留意点……102
- 自宅での勤務を拒む者にもテレワークを命じることは可能か……104
- 業務に支障を来していることを理由に、職場での不倫関係を指摘することは問題か……106
- メンタルヘルス不調の社員が退職者と接触し体調が悪化した場合、
 会社は安全配慮義務違反を問われるか……108
- 雇止めをした労働者から、「理由」に相違があると主張された場合、どう対応すべきか……110
- 備品が頻繁に紛失する倉庫に、監視カメラを設置するに当たっての留意点……112
- 標準報酬月額アップを抑えるため、
 現物給与価額の改定に合わせて食事代を値上げしても問題ないか……114
- 未払い残業代の行政指導を受けて遡及払いを行う場合の税・社会保険料等の取り扱い……116

同梱付録

実務に役立つ法律基礎講座(61) 労働者派遣

緒方絵里子 弁護士／清水美彩恵 弁護士 長島・大野・常松法律事務所